

# 第66回定時株主総会資料

( 電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく  
書面交付請求による交付書面に記載しない事項 )

## ●連結計算書類の連結注記表

## ●計算書類の個別注記表

第66期 (2023年8月1日～2024年7月31日)

株式会社 **UW**

上記事項につきましては、法令ならびに当社定款第13条の定めに基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面に記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

## 連結注記表

### (連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- |             |   |
|-------------|---|
| (1) 連結子会社の数 | 1社  |
| 連結子会社の名称    | Sanno Philippines Manufacturing Corporation |

- (2) 非連結子会社の名称 Sanno Land Corporation

#### 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

Sanno Land Corporation

#### 持分法適用の範囲から除いた理由

非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のSanno Philippines Manufacturing Corporationの決算日は、5月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、6月1日から連結決算日7月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

子会社株式（持分法非適用の非連結子会社株式）

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

###### ② 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品 個別法

原材料 先入先出法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

(リース資産を除く)

当社は定率法を、また連結子会社は定額法を採用しております。(ただし、当社の1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～22年

###### ② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づいております。

###### ③ リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

(i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、退職一時金制度については、退職給付債務に係る負債及び退職給付費用の計算に、当連結会計年度末における自己都合退職による期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ii) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については定額法により従業員の平均残存勤務期間の10年間にわたって、発生の日連結会計年度から費用処理をしております。

②収益及び費用の計上基準

コネクタ・スイッチ等の電子部品の精密プレス加工製品及び金型製作、貴金属表面処理加工製品の製造と販売を主な事業としております。これらの製品等の販売については、製品等が顧客に引き渡された時点で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

約束された対価は履行義務の充足時点から概ね4ヶ月以内で回収しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

5. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## (会計上の見積りに関する注記)

繰延税金資産の回収可能性

(1)当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当社の繰延税金資産 27,782千円 (相殺前)

(2)識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

### ①算出方法

繰延税金資産は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金のうち、将来にわたり税金負担額を軽減することが認められる範囲内で計上しております。

### ②主要な仮定

課税所得の見積りは、事業計画の基礎となる将来売上高及び将来営業損益に基づいて見積もっており、製品市場の需要予測を勘案した将来売上高や将来減算一時差異等の解消予定時期のスケジュールリングを主要な仮定としております。

### ③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

製品市場の動向等により課税所得が発生する時期及び金額が当該見積りと異なった場合には、当連結会計年度の連結計算書類に計上した繰延税金資産の取崩しが発生する可能性があります。

**(連結貸借対照表に関する注記)**

1. 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額はそれぞれ次のとおりであります。

受取手形	439,178千円
売掛金	1,742,061千円

2. 担保資産及び担保付債務

- (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

建物	127,099千円
土地	1,153,145千円
合計	<u>1,280,244千円</u>

- (2) 担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	800,000千円
-------	-----------

3. 有形固定資産の減価償却累計額 10,553,465千円

4. コミットメントライン契約

当社は、安定的かつ機動的な資金調達を行うために、株式会社りそな銀行等との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

コミットメントラインの総額	3,600,000千円
借入実行残高	<u>2,844,780千円</u>
差引額	755,220千円

**(連結損益計算書に関する注記)**

通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価	73,203千円
------	----------

### (連結株主資本等変動計算書に関する注記)

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
普通株式	5,000,000	—	—	5,000,000

#### 2. 剰余金の配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年10月26日 定時株主総会	普通株式	46,157	10	2023年7月31日	2023年10月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年10月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,657	10	2024年7月31日	2024年10月28日

#### 3. 自己株式の種類及び株式総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
普通株式	384,248	150,000	—	534,248

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金は、設備投資に係る資金調達等を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業業務管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の営業業務管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

##### ②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

##### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、支払手形、買掛金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券			
その他有価証券	244,216	244,216	－
資産計	244,216	244,216	－
長期借入金	1,465,498	1,458,656	△6,841
負債計	1,465,498	1,458,656	△6,841

### (注) 1. 市場価格のない株式等

	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	113,990
合計	113,990

これらについては、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

### 2. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	346,148	1,119,350	－	－
合計	346,148	1,119,350	－	－

### 3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### ①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	244,216	-	-	244,216

#### ②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	1,458,656	-	1,458,656

注：時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券 その他有価証券

上場株式については相場価格を用いて評価をしております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は元利合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

### (収益認識に関する注記)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	日本	フィリピン	
一時点で移転される財	5,892,386	2,909,728	8,802,115
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	5,892,386	2,909,728	8,802,115
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	5,892,386	2,909,728	8,802,115

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報  
(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記) 4. 会計方針に関する事項 (4) その他連結計算書類作成のための重要な事項「②収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための基礎となる情報

①契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため連結貸借対照表上の記載を省略しております。

また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

②残存履行義務に配分した取引価格に関する情報

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、予想契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

**(1株当たり情報に関する注記)**

1. 1株当たり純資産額	1,437.50円
2. 1株当たり当期純利益	68.41円

算定上の基礎は次のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	312,749千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	312,749千円
普通株式の期中平均株式数	4,571,574株

**(重要な後発事象に関する注記)**

該当事項はありません。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

- |                 |  |
|-----------------|--|
| ① 子会社株式         | 移動平均法による原価法                              |
| ② その他有価証券       | 時価法                                      |
| 市場価格のない株式等以外のもの | (評価差額は全部純資産直入法により処理し<br>売却原価は移動平均法により算定) |
| 市場価格のない株式等      | 移動平均法による原価法                              |

##### (2) 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- |       |       |
|-------|-------|
| ① 製品  | 個別法   |
| ② 原材料 | 先入先出法 |

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～38年
構築物	6年～50年
機械及び装置	2年～22年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～20年

##### (2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づいております。

##### (3) リース資産

(所有権移転外ファイナンス・

リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法により計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、コネクタ・スイッチ等の電子部品の精密プレス加工製品及び金型製作、貴金属表面処理加工製品の製造と販売を主な事業としております。これらの製品等の販売については、製品等が顧客に引き渡された時点で収益を認識しております。ただし、当該国内の販売については出荷時点で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

約束された対価は履行義務の充足時点から概ね4ヶ月以内で回収しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

### 5. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## (会計上の見積りに関する注記)

繰延税金資産の回収可能性

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 27,782千円 (相殺前)

(2)識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

### ①算出方法

繰延税金資産は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金のうち、将来にわたり税金負担額を軽減することが認められる範囲内で計上しております。

### ②主要な仮定

課税所得の見積りは、事業計画の基礎となる将来売上高及び将来営業損益に基づいて見積もっており、製品市場の需要予測を勘案した将来売上高や将来減算一時差異等の解消予定時期のスケジューリングを主要な仮定としております。

### ③翌事業年度の計算書類に与える影響

製品市場の動向等により課税所得が発生する時期及び金額が当該見積りと異なった場合には、当事業年度の計算書類に計上した繰延税金資産の取崩しが発生する可能性があります。

**(貸借対照表に関する注記)**

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

建物	127,099千円
土地	1,153,145千円
合計	1,280,244千円

(2) 担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	800,000千円
-------	-----------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,576,343千円

**(損益計算書に関する注記)**

1. 関係会社との取引高の総額

営業取引による取引高

売上高	6,282千円
-----	---------

営業取引以外の取引高	72,000千円
------------	----------

2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価	72,799千円
------	----------

**(株主資本等変動計算書に関する注記)**

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	384,248	150,000	-	534,248



## (税効果会計に関する注記)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	736,718千円
減損損失	249,175千円
退職給付引当金	53,455千円
長期未払金	25,940千円
子会社株式	21,878千円
未払賞与	38,073千円
その他	35,514千円
小計	1,160,755千円
評価性引当額	△1,132,973千円
合計	27,782千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	27,081千円
合計	27,081千円
繰延税金資産純額	701千円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	30.31
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.77
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.05
住民税均等割	△14.38
外国子会社受取配当等源泉税	△5.14
評価性引当額の増減額	△14.97
その他	0.05
税効果会計適用後の法人税等負担額	△4.85

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

種 類	会社等の名称	住 所	資 本 金 又 出 資	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割合(%)	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
子会社	Sanno Philippines Manufacturing Corporation	フィリピン 共 和 国 カ ビ テ 州	18,560千米 ドル	貴金属通 処理加工	(所有) 直 接 99.9	兼 任 3名	技 術 支 援 等	技術指導料	72,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

技術指導料

業務内容を勘案し、両者協議の上決定しております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 「4. 収益及び費用の計上基準」に記載  
のとおりであります。

**(1 株当たり情報に関する注記)**

- |                   |           |
|-------------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額      | 1,131.27円 |
| 2. 1株当たり当期純損失 (△) | △8.95円    |

算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純損失 (△)	△40,915千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純損失 (△)	△40,915千円
普通株式の期中平均株式数	4,571,574株

**(重要な後発事象に関する注記)**

該当事項はありません。